

令和 6 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

## 令和6年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数		88	床
2. 年 間 患 者 数	入 院	23,045	人
	外 来	69,301	人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	63.14	人
	外 来	236.52	人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 病院事業収益	1,651,705	千円
第1項 医業収益	1,529,092	千円
第2項 医業外収益	122,613	千円

### 支 出

第1款 病院事業費用	1,651,705	千円
第1項 医業費用	1,638,657	千円
第2項 医業外費用	8,048	千円
第3項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額130,827千円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,320千円及び過年度分損益勘定留保資金129,507千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	154,698 千円
第1項 企業債	49,900 千円
第2項 過疎債	49,900 千円
第3項 出資金	54,898 千円

支 出

第1款 資本的支出	285,525 千円
第1項 建設改良費	273,898 千円
第2項 企業債償還金	10,527 千円
第3項 リース償還金	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 (企業債)	49,900千円	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据え置き期間内でも繰り上げ償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借り換えすることができる。
建設改良費 (過疎債)	49,900千円	同上	同上	同上
合計	99,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医業費用
- (2) 第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 給 与 費 | 935,609 千円 |
| (2) 交 際 費 | 300 千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受入れる金額は 94,898千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、390,000千円と定める。

令和 6年 3月 4日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

令和 6年 3月 26日 議 決

鏡野町議会議長 原 章 倫

令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,651,705	
	1. 医業収益		1,529,092	
		1. 入院収益	666,783	
		2. 外来収益	762,311	
		3. 他会計負担金	35,000	
		4. その他医業収益	64,998	
	2. 医業外収益		122,613	
		1. 受取利息配当金	5,074	
		2. 他会計補助金	2,400	
		3. 他会計負担金	2,600	
		4. その他医業外収益	99,430	
		5. 長期前受金戻入	13,109	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,651,705	
	1. 医業費用		1,638,657	
		1. 給 与 費	935,609	
		2. 材 料 費	416,100	
		3. 経 費	207,361	
		4. 減 価 償 却 費	70,507	
		5. 資 産 減 耗 費	4,280	
		6. 研 究 研 修 費	4,800	
	2. 医業外費用		8,048	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	4,248	
		2. 消費税及び地方消費税	3,300	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的收入			154,698	
	1.企業債		49,900	
		1.建設改良債	49,900	
	2.過疎債		49,900	
		1.過疎債	49,900	
	3.出資金		54,898	
1.出資金		54,898		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			285,525	
	1.建設改良費		273,898	
		1.有形固定資産購入費	129,200	
		2.病院整備費	144,698	
	2.企業債償還金		10,527	
		1.企業債償還金	10,527	
	3.リース償還金		100	
		1.リース償還金	100	
4.予備費		1,000		
	1.予備費	1,000		



令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	3,608
減価償却費	70,507
資産減耗費(固定資産除却損)	4,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,314
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,323
長期前受金戻入	△ 13,109
受取利息及び受取配当金	△ 5,074
支払利息	4,248
未収金の増減額(△は増加)	5,029
未払金の増減額(△は減少)	6,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,617
小計	100,646
利息及び配当金の受取額	5,074
利息の支払額	△ 4,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 293,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,527
リース債務の返済による支出	△ 100
他会計からの出資による収入	71,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,538
資金増加額(又は減少額)	128,850
資金期首残高	1,652,684
資金期末残高	1,781,534

## 令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計給与費明細書

### 1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	90	150,582	320,690	0	315,672	786,944	148,665	935,609
	合 計	0	90	150,582	320,690	0	315,672	786,944	148,665	935,609
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	85	148,872	312,840	0	295,649	757,361	148,085	905,446
	合 計	0	85	148,872	312,840	0	295,649	757,361	148,085	905,446
比 較	損益勘定支弁職員	0	5	1,710	7,850	0	20,023	29,583	580	30,163
	合 計	0	5	1,710	7,850	0	20,023	29,583	580	30,163

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,800	6,490	136,620	7,500	4,040	14,850
	前年度	10,060	5,560	119,510	4,040	3,360	14,460
	比 較	740	930	17,110	3,460	680	390

手当の内訳	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	10,000	21,900	49,820	33,180	2,230	297,430
	前年度	10,500	27,600	41,390	44,900	2,180	283,560
	比 較	△ 500	△ 5,700	8,430	△ 11,720	50	13,870

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	7,850	昇給に伴う増加分	1,475	昇給(89名)	
		その他の増減分	6,375	職員数の変動	
手 当	13,870	その他の増減分	13,870	職員数の変動	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 行 政 職 (行政職(Ⅰ))
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	427,128	272,425	296,194	333,692
	平均給与月額(円)	1,217,895	449,245	473,207	550,434
	平均年齢(歳)	41.0	38.7	44.5	46.3
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	437,334	273,998	282,993	322,206
	平均給与月額(円)	1,199,339	461,638	449,130	539,709
	平均年齢(歳)	42.6	43.2	44.1	43.7

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	193,500	218,800	—	—	
大 学 卒	222,700	202,800	228,500	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日 現在	4	1	11.1	5	1	4.5	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	1	11.1	4	1	4.5	4	4	7.1	5	1	33.3
	2	2	22.2	3	6	27.3	3	7	12.5	4		
	1	5	55.6	2	9	40.9	2	41	73.2	3		
				1	5	22.8	1	3	5.4	2	1	33.3
										1		
	計	9	100.0	計	22	100.0	計	56	100.0	計	3	100.0
令和5年4月1日 現在	4	1	12.5	5	1	5.2	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	1	12.5	4	1	5.2	4	3	5.5	5		
	2	2	25.0	3	6	31.6	3	7	12.7	4	1	33.3
	1	4	50.0	2	6	31.6	2	41	74.5	3		
				1	5	26.4	1	3	5.5	2	1	33.3
										1		
	計	8	100.0	計	19	100.0	計	55	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

## (4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	22	56	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	22	56	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	8	2
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	6	20	48	1
		5号給 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	19	55	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	19	55	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2	7	1
		3号給 (人)		1	2	
		4号給 (人)	5	16	46	2
		5号給 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)	87.5	100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	24.43	1.88	1.9	
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	394,933	7,000	10,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (6月・12月)	職制上の段階,職務の等級による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”	

(8)その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計補助金
コンストラクション・ マネジメント業務	60,000	令和5年度	7,700	令和6年度	52,300	52,300

# 令和5年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	627,994	
(2) 外 来 収 益	659,652	
(3) 他 会 計 負 担 金	35,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	35,535	1,358,181

## 2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	825,495	
(2) 材 料 費	355,893	
(3) 経 費	155,282	
(4) 減 価 償 却 費	68,538	
(5) 資 産 減 耗 費	5,733	
(6) 研 究 研 修 費	2,943	1,413,884

医 業 損 失 55,703

3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,398		
(2) 他会計補助金	2,400		
(3) 他会計負担金	2,600		
(4) 長期前受金戻入額	15,384		
(5) その他医業外収益	84,937	109,719	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,621		
(2) 雑損失	50,117	52,738	56,981
経常利益			1,278
当年度純利益			1,278
前年度繰越利益剰余金			△ 27,666
当年度未処分利益剰余金			△ 26,388

# 令和5年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)  
(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

1. 固定資産										
(1) 有形固定資産										
イ	土					地			58,165	
ロ	建					物	1,005,854			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 615,106</u>		390,748	
ハ	構					物	102,173			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 96,364</u>		5,809	
ニ	器	械	及	び	備	品	841,189			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 654,405</u>		186,784	
ホ	車					両	5,626			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 5,345</u>		281	
ヘ	リ	一			資	産	15,440			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 13,927</u>		1,513	
ト	そ	の	他	有	形	固	542,434			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 493,362</u>		49,072	
	有形固定資産合計									692,372
(2) 無形固定資産										
イ	電	話		加	入	権			26	
ロ	そ	の	他	無	形	固			684	
	無形固定資産合計									710
	固定資産合計									693,082
2. 流動資産										
(1)	現	金	及	び	預	金			1,652,684	
(2)	未			収		金	206,461			
(3)	貸	倒		引	当	金	<u>△ 826</u>		205,635	
(4)	貯			蔵		品			<u>3,260</u>	
	流動資産合計									1,861,579
	資産合計									<u><u>2,554,661</u></u>

3. 固定負債  
 (1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 (2) 企業一ス債 債ス債付引当金債  
 (3) 退職給付引当金債  
 4. 流動負債  
 (1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 (2) 企業一ス債 債ス債付引当金債  
 (3) 未払引当金 賞法引流 延期 収前 累益 受計合  
 (4) イロ 賞法引流 延期 収前 累益 受計合  
 5. 繰上繰下繰負  
 (1) 繰上繰下繰負  
 (2) 繰上繰下繰負  
 6. 資剰資資利イロハニ  
 7. 資剰資資利イロハニ  
 (1) 資剰資資利イロハニ  
 (2) 資剰資資利イロハニ

負債の部

	105,326		
	0	105,326	
	33,416	0	
		33,416	138,742
	10,527		
	834	10,527	
	64,861	834	
	45,955	64,861	
	9,653	55,608	131,830
		729,186	
		△ 553,391	
		175,795	
		446,367	1,279,967
	4,300		
		4,300	
	121,430		
	389,900		
	339,085		
	△ 26,388		
		824,027	
		828,327	
		2,108,294	
		2,554,661	

## 令和5年度注記表

### I 重要な会計方針

#### (1) 資産評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

##### 2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

##### 3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町  
村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、386,321千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
  - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
  - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は35,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
  - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
  1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
  - 当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金3,434千円を使用する。
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
  - 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金826千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
  - 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金45,472千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
  - 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,978千円を使用する。





3. 固定負債  
 (1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 (2) リリース債 業債  
 (3) 退職給付引当金 職給付引当金  
 4. 流動負債  
 (1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 (2) リリース債 業債  
 (3) 未払金 払金  
 (4) 引当金 賞法引流 定福 与 引 当 引 当 引 当  
 5. 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収  
 (1) 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収  
 (2) 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収 繰上収  
 6. 資本金  
 7. 剰余金  
 (1) 資本金 剰余金 剰余金 剰余金 剰余金 剰余金  
 (2) 剰余金 剰余金 剰余金 剰余金 剰余金 剰余金

負債の部

354,377		
0	354,377	
37,092	0	
	<u>37,092</u>	391,469
10,749		
734	10,749	
71,347	734	
59,269	71,347	
18,976		
	<u>78,245</u>	161,075
	729,186	
	<u>△ 566,500</u>	162,686
		<u>715,230</u>
		1,351,332
4,300		
	<u>4,300</u>	
121,430		
389,900		
339,085		
△ 22,780		
	<u>827,635</u>	831,935
		<u>2,183,267</u>
		<u>2,898,497</u>

## 令和6年度注記表

### I 重要な会計方針

#### (1) 資産評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	19～50年
構築物	3～15年
器械及び備品	4～15年
車両	5年
その他有形固定資産	6～38年

##### 2. 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	20～29年
-----------	--------

##### 3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、414,671千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
  - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
  - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は31,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
  - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
  1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額  
該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額  
予定無し
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額  
当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金925千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額  
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金45,955千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額  
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金9,653千円を使用する。

令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画資料  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病院事業収益		1,651,705	1,613,148	38,557			
項							
1. 医業収益		1,529,092	1,493,239	35,853			
	1. 入院収益	666,783	620,764	46,019	1. 入院収益	666,783	入院収益
	2. 外来収益	762,311	773,480	△ 11,169	1. 外来収益	762,311	外来収益
	3. 他会計負担金	35,000	35,000	0	1. 他会計繰入金	35,000	一般会計繰入金
	4. その他医業収益	64,998	63,995	1,003	1. その他医業収益	64,998	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項							
2. 医業外収益		122,613	119,909	2,704			
	1. 受取利息配当金	5,074	4,876	198	1. 預金利息	5,074	預金利息
	2. 他会計補助金	2,400	2,400	0	1. 他会計繰入金	2,400	一般会計繰入金
	3. 他会計負担金	2,600	2,600	0	1. 他会計繰入金	2,600	一般会計繰入金
	4. その他医業外収益	99,430	98,702	728	1. その他医業外収益	99,430	医師・看護師等派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	5. 長期前受金戻入	13,109	11,331	1,778	1. 長期前受金戻入	13,109	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病院事業費用		1,651,705	1,613,148	38,557			
項							
1. 医業費用		1,638,657	1,601,627	37,030			
	1. 給 与 費	935,609	905,446	30,163	1. 給 料	320,690	医 師 9人 看 護 師 56人 技 術 職 員 18人 事 務 職 員 7人 } 90人
					2. 報 酬	150,582	会計年度職員(医師・看護師他)
					3. 手 当	252,728	正職員手当
					4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	59,269	正職員(令和7年6月支給の本年度相当分) 44,702 会計年度職員( " ) 14,567
					5. 法定福利費	129,689	共済組合負担金、互助組合負担金 公務災害補償基金負担金 正職員 110,150 会計年度職員 19,539
					6. 法定福利費引当金繰入額	18,976	賞与引当金繰入額に係る共済費等 正職員 9,210 会計年度職員 9,766
					7. 退職給付費用	3,675	会計年度職員退職手当増加額
	2. 材 料 費	416,100	417,460	△ 1,360	1. 薬 品 費	330,000	医薬品出庫額
					2. 診療材料費	70,740	検査試薬他診療材料費
					3. 給食材料費	14,400	患者用給食材料費
					4. 医 療 用 消耗備品費	960	診療用消耗器具・消耗備品費

		3. 経 費	207,361	200,222	7,139	1. 厚生福利費	300	職員感染予防薬等費用	
						2. 交 際 費	300	院長交際費	
						3. 旅 費	300	職員出張旅費	
						4. 被 服 費	600	診療用白衣他	
						5. 消 耗 品 費	7,500	消耗品費	
						6. 消耗備品費	600	消耗備品費	
						7. 光 熱 水 費	30,400	電気料金	27,600
								水道料金	1,500
								下水道料金	1,300
						8. 燃 料 費	6,800	灯油・ガソリン代	5,600
								LPガス代	1,200
						9. 食 料 費	100	食料費	
						10. 印刷製本費	750	事務用印刷費	550
								診療用印刷費	200
						11. 修 繕 料	10,500	施設修繕	4,000
								設備修繕	2,000
								医療機器等修繕	4,500
						12. 保 険 料	2,210	病院賠償責任保険料	1,730
								建物共済保険料	260
								公用車保険料	220
						13. 手 数 料	4,700	医療機器利用手数料	4,700
						14. 賃 借 料	12,545	病棟床頭台リース料	1,200
								カーテンリース料	800
								医療機器賃貸借料	6,645
								寝具・病衣リース料	2,900
								その他リース料	1,000
						15. 通信運搬費	2,900	電話料	1,900
								郵送料	1,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					16. 委 託 料	122,316	清掃事務当直業務委託料 18,315 医療機器保守点検委託料 23,000 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 1,000 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,200 医事業務職員委託料 5,000 病理組織検査委託料 2,000 遠隔画像読取委託料 12,000 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 10,560 外注検査委託料 6,000 その他委託料 32,041
					17. 諸 会 費	2,240	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 955
					18. 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額 1,000
					19. 雑 費	1,300	雑費 1,300

	4. 減価償却費	70,507	71,390	△ 883	1. 減価償却費	70,507	建物減価償却費 21,867 構築物減価償却費 13 医療機器・備品減価償却費 40,130 車両減価償却費 0 その他有形資産減価償却費 7,779 無形固定資産減価償却費 173 リース資産減価償却費 545
	5. 資産減耗費	4,280	2,309	1,971	1. 資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
	6. 研究研修費	4,800	4,800	0	2. 固定資産除却費	4,180	固定資産除却費
					1. 研究材料費	100	研究材料費
					2. 謝金	100	職員研修講師謝礼
					3. 図書費	1,000	図書費
					4. 旅費	2,600	研修旅費
					5. 雑費	1,000	研修会経費その他
項		8,048	6,521	1,527			
2. 医業外費用	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,248	2,721	1,527	1. 企業債利息	4,138	企業債利息
					2. 一時借入金 利息	100	一時借入金利息
					3. リース資産 利息	10	リース支払利息
	2. 消費税及び 地方消費税	3,300	3,300	0	1. 消費税及び 地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税
3. 雑損失	500	500	0	1. 雑損失	500	雑損失	
項		5,000	5,000	0			
3. 予備費	1. 予備費				1. 予備費	5,000	予備費



## 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資本的收入		154,698	251,862	△ 97,164			
項		49,900	160,000	△ 110,100			
1. 企業債	1. 建設改良債				1. 病院事業債	49,900	病院事業債
項		49,900	0	49,900			
2. 過疎債	1. 過疎債				1. 過疎債	49,900	過疎債
項		54,898	91,862	△ 36,964			
3. 出資金	1. 出資金				1. 出資金	54,898	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資本的支出		285,525	291,756	△ 6,231			
項		273,898	279,612	△ 5,714			
1. 建設改良費	1.有形固定資産 購入費	129,200	197,750	△ 68,550	1. 機械器具購入費	129,200	医療機器・備品購入
	2.病院整備費	144,698	81,862	62,836	1. 委託費	144,698	病院整備委託料
項		10,527	10,310	217			
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金				1. 元 金	10,527	企業債償還元金
項		100	834	△ 734			
3. リース償還金	1. リース償還金				1. 元 金	100	リース資産償還元金
項		1,000	1,000	0			
4. 予備費	1. 予備費				1. 予備費	1,000	